



日薬連

日本製薬団体連合会 第3回環境セミナー

日薬連 循環型形成自主行動計画の取り組み

2023年2月22日（木）

本日の内容

1. 循環型社会形成に関して

- ・経団連 循環型社会形成自主行動計画
- ・日薬連 循環型社会形成自主行動計画

2. 日薬連 循環型社会形成自主行動計画

- ・フォローアップ調査結果（2021年度実績）
- ・フォローアップ調査を通じたご意見とその対応

1. 循環型社会形成に関して

- ・経団連 循環型社会形成自主行動計画
- ・日薬連 循環型社会形成自主行動計画

経団連循環型社会形成自主行動計画



- 1997年：廃棄物対策に係る「環境自主行動計画」を策定（35業種の参加）
- 1999年：第一次目標「**2010年度の産業廃棄物最終処分量を1990年度実績の75%減**」の設定
- 2007年：「環境自主行動計画〔循環型社会形成編〕」への改編
 - 第二次目標「**2010年度の産業廃棄物最終処分量を1990年度実績の86%減**」の設定
 - 業種別独自目標の策定（最終処分量以外の目標を設定）
- 2010年：第三次目標「**2015年度の産業廃棄物最終処分量を2000年度実績の65%程度減**」の設定
- 2016年：「循環型社会形成自主行動計画」を策定
 - 第四次目標「**2020年度に2000年度実績比70%程度削減**」の設定
- 2021年：第五次目標「**低炭素社会の実現に配慮しつつ適切に処理した産業廃棄物の最終処分量について、2025年度に2000年度実績比75%程度削減を目指す**」の設定

産業廃棄物**最終処分量**の削減を中心とした3Rの推進

経団連循環型社会形成自主行動計画



2021年度以降の循環型社会形成自主行動計画の方針

- 2021年度以降も、循環型社会の形成を目指し、自主行動計画を継続
- 海洋プラスチック問題や諸外国の廃棄物輸入規制など、新たな課題への対応も求められている。

産業廃棄物最終処分量の削減（第五次目標）

低炭素社会の実現に配慮しつつ、適切に処理した産業廃棄物の最終処分量について、産業界全体として、「**2025年度に2000年度実績比75%程度削減**」を目指す。

資源循環の質の向上を視野に入れた個別業種ごとの目標

業種ごとの特性や事情等を踏まえた、**資源循環の質の向上に向けた「業種別独自目標」を任意に設定し取り組んでいく。**

業種別プラスチック関連目標（2019年度～）

海洋プラスチック問題の解決やプラスチック資源循環の推進に貢献する目標を設定。更なる目標の充実に努めるとともに、**これらの取組みを広く内外に情報発信する。**

経団連循環型社会形成自主行動計画



2022年度FU調査結果(案) (2021年度実績)

産業界全体の目標：産業廃棄物最終処分量の削減

第五次目標『**低炭素社会の実現に配慮**しつつ適切に処理した、産業廃棄物の**最終処分量**について、**2025年度に2000年度実績比75%程度削減**を目指す』

- 2021年度産業廃棄物**最終処分量実績**(32業種の合計値)：**約391万トン**
⇒ 2000年度実績比**約78.4%減** (2020年度実績と比較して、約43万トン (約12.4%) 増加)
- **42業種**が業種ごとの特性・実情等に応じた**独自目標**を掲げて取り組みを実施
- **業種別プラスチック関連目標** (2018年度より追加) **40業種が83の目標**を表明



日薬連の取り組み経緯

日薬連は

- 1997年より経団連環境自主行動計画(循環型社会形成編)に参加
- 2015年度までは製薬協環境安全委員会が取りまとめを実施、2016年度からは、**日薬連環境委員会に設置したWG（循環型社会形成自主行動計画WG）**が主体となって対応
- 直近では、2016年度から2020年度を目標年度とした第5期自主行動計画を実行、行動目標を**全て達成**
- 2025年度を目標年度とした産業廃棄物対策に関する目標の設定

経団連循環型社会形成自主行動計画への対応

- 日薬連循環型社会形成自主行動計画の目標策定
- 循環型社会形成自主行動計画の進捗把握・推進を目的に、例年、
 - 日薬連傘下4団体（製薬協、GE薬協、OTC薬協、日漢協）の会員企業を対象に廃棄物の発生・処理状況等の調査を実施
 - 調査結果をもとにフォローアップ報告書を作成し、経団連に提出
 - 調査結果を報告書として取りまとめ会員企業に配信・共有

日薬連循環型社会形成自主行動計画



日薬連

2021年度以降の自主行動計画

数値目標（統一目標）

- 低炭素社会の実現に配慮しつつ適切に処理した産業廃棄物の最終処分量について、**2025年度に2000年実績比75%程度削減**を目指す。

日薬連 独自目標

- **2025年度の廃棄物再資源化率を60%以上**にする。
- **2030年度の廃プラスチック再資源化率を65%以上**にする。

日薬連 定性目標

- 加盟企業の資源循環の質を高める3R取り組み状況を定期的に把握し、事例などの情報共有化を通じて各社の更なる取り組み推進を図る

2. 日薬連循環型社会自主行動計画

・フォローアップ調査結果（2021年度実績）

FU調査：回答提出状況

	製薬協	GE薬協	OTC薬協	日漢協
2022年度調査 ※：他団体提出、集計対象外は提出済みとしてカウント	67/72	27/29	5/6	6/6
【従来集計】	*：うち3社は日化協報告 **：うち2社は製薬協にも報告			
2022年度調査	59/72*	26/29	5/6	6/6**
2021年度調査	58/71*	27/30	6/6	6/6**
2020年度調査	54/72*	31/33	6/6	6/6**

105社/113社 **カバー率：93.3%**（前年度カバー率：90.1%）

カバー率算定根拠：日本における医薬品売上高（政府統計の総合窓口『用途別医薬品売上高の状況』（2020年度実績））に対する調査回答企業の医薬品売上高の占める割合より算出 **2022年公表値 [2020年度実績：11,692,182百万円（集計企業 290社）]**

【カバー率算出方法の見直し】（詳細は次頁）

※ 日化協報告3社分のうち売上高データが確認できた2社を分母（日本における医薬品売上高）から除き、集計対象外2社のうち売上高データが確認できた1社を分子（回答各社売上高）に加えて再計算した。
今年度調査より、カバー率算定方法をこの方法に見直す。

カバー率の見直し

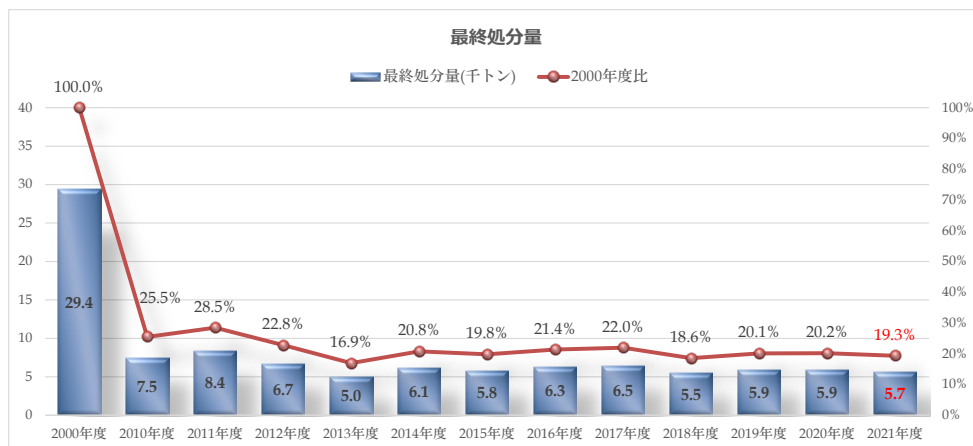
- FU調査では、各社の売上高を調査・集計した上で、日本における医薬品売上高（政府統計の総合窓口『用途別医薬品売上高の状況』）を元に**カバー率**を算出。
- **カバー率**で割り戻すことにより、医薬品業界全体の値を推算し、FU調査として経団連に報告している。
（調査対象の113社に対し、政府統計（2020年度実績）では290社のため）

【カバー率見直し方法】

- ① **日化協報告企業**は、これまで分子（回答各社売上高）に含めていなかったが、分母（日本における医薬品売上高）には含まれている。廃棄物データは日化協からの提出データに含まれているため、上記カバー率で割り戻すとダブルカウントになる。よって、**その売上高は分母（日本における医薬品売上高）から除く。**
- ② **集計対象外企業**は、これまで分子（回答各社売上高）に含めていなかった。工場等を所有していないということで廃棄物ゼロであるが、カバー率算出における**分子（回答各社売上高）に含める。**
- ③ 日薬連内の他団体より回答している企業は補正の必要なし。

⇒ カバー率算出のため、①②の企業の売上高も確認する必要がある。
（今回は製薬協DATABOOKで確認できたもののみ集計）

最終処分量



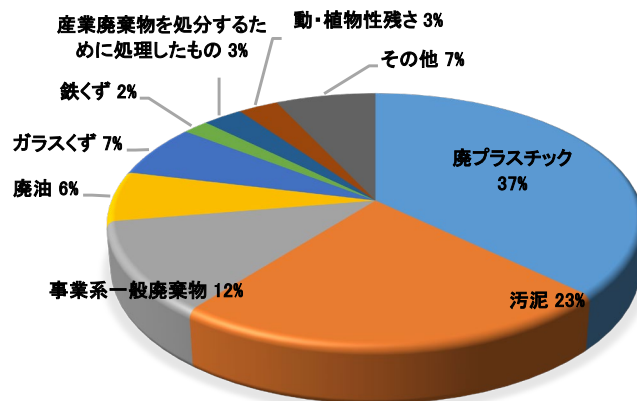
2021年度以降の自主行動計画：数値目標（統一目標）

【産業廃棄物**最終処分量**削減目標】**2025年度**において、**2000年度比75%程度削減**する(7.4千トン以下に削減)

【結果】2021年度最終処分量**5.7千トン** ⇒ **目標達成**
(前年度比4.3%減、**2000年度比80.7%減**)

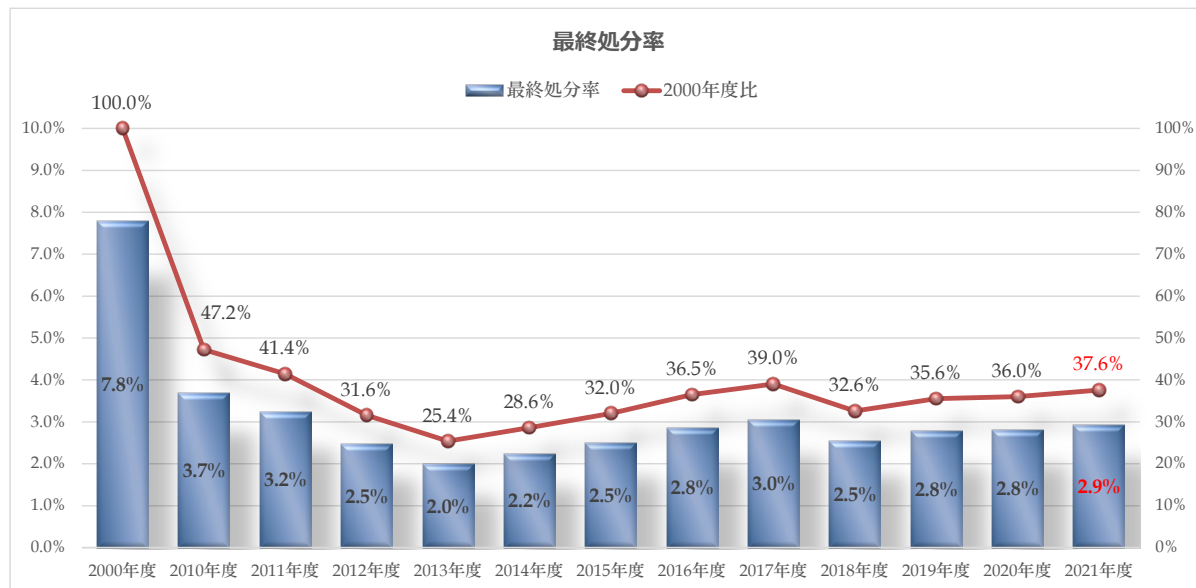
最終処分量：廃棄物種類ごとの内訳

廃棄物の分類	トン
廃プラスチック	2,120
汚泥	1,347
事業系一般廃棄物	670
廃油	367
ガラスくず	383
鉄くず	105
産業廃棄物を処分するために処理したもの	161
動・植物性残さ	161
その他	403
合計	5,715



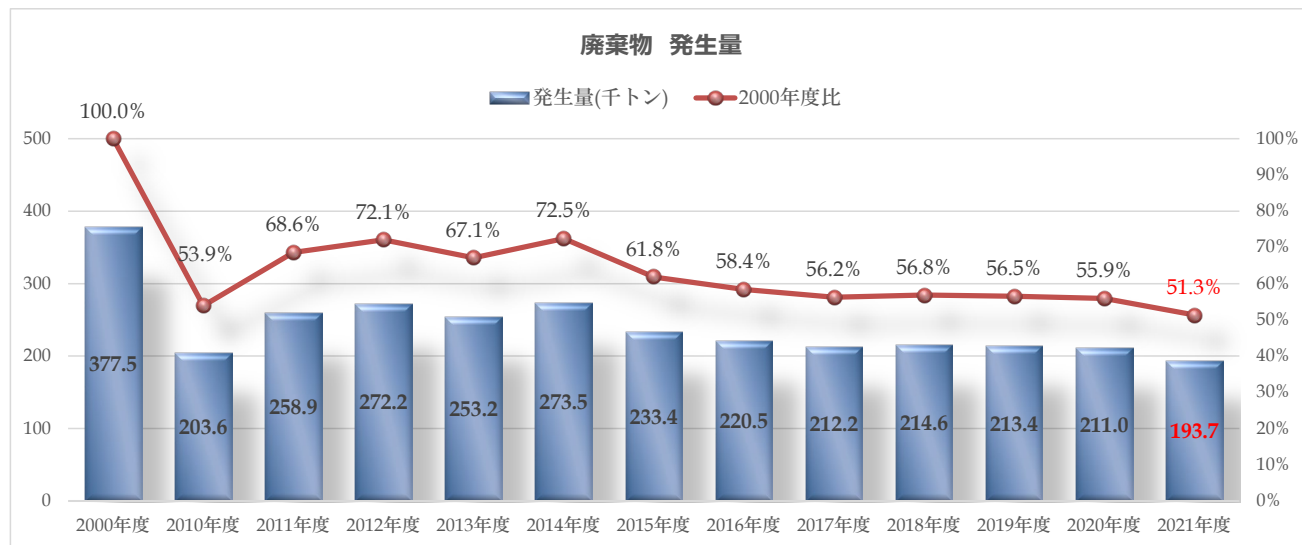
上位3品目で全体の72%
(昨年に比べ廃プラスチックの割合は減少)

最終処分率



【結果】2.9% ⇒ 前年度比0.12ポイント悪化

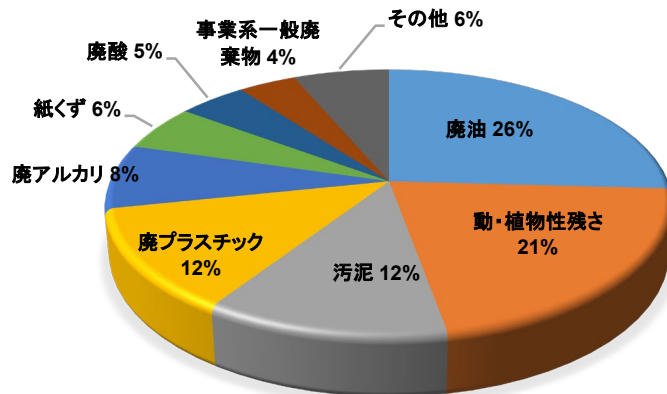
廃棄物発生量



【結果】193.7千トン ⇒ 前年度比8.2%減、2000年度比48.7%減
廃棄物発生量はゆるやかに減少傾向

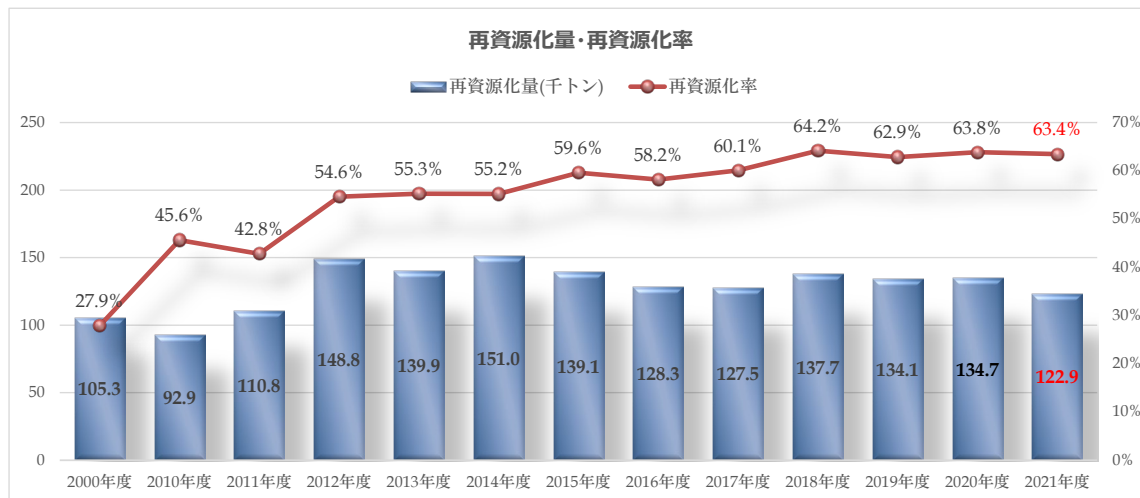
廃棄物発生量：廃棄物種類ごとの内訳

廃棄物の分類	トン
廃油	50,196
動・植物性残さ	41,302
汚泥	23,549
廃プラスチック	24,155
廃アルカリ	15,133
紙くず	10,817
廃酸	8,909
事業系一般廃棄物	7,504
その他	12,479
合計	194,044



上位5品目で全体の80%
(発生割合は昨年とほぼ同じ)

再資源化量・再資源化率



2021年度以降の自主行動計画：数値目標（日薬連 独自目標）

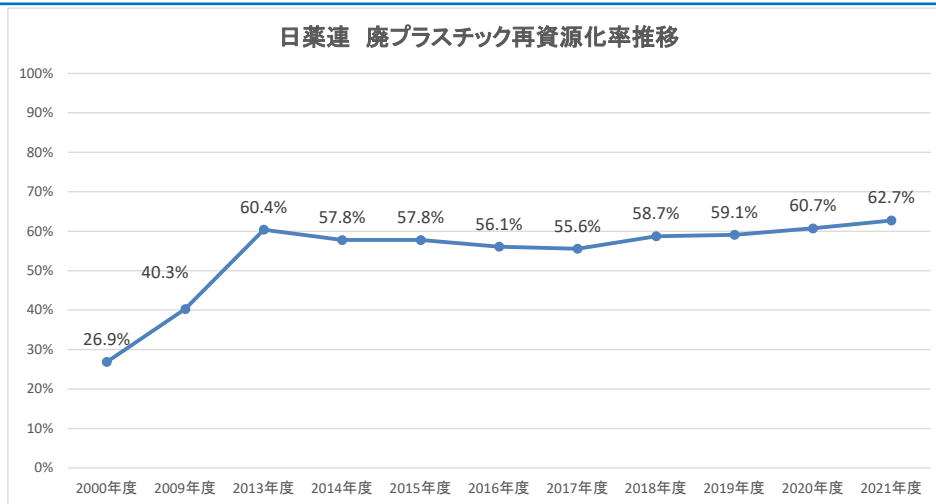
2025年度の廃棄物再資源化率を60%以上にする

【結果】再資源化率 63.4% ⇒ 目標達成

廃プラスチック再資源化率 (業種別プラスチック関連目標)

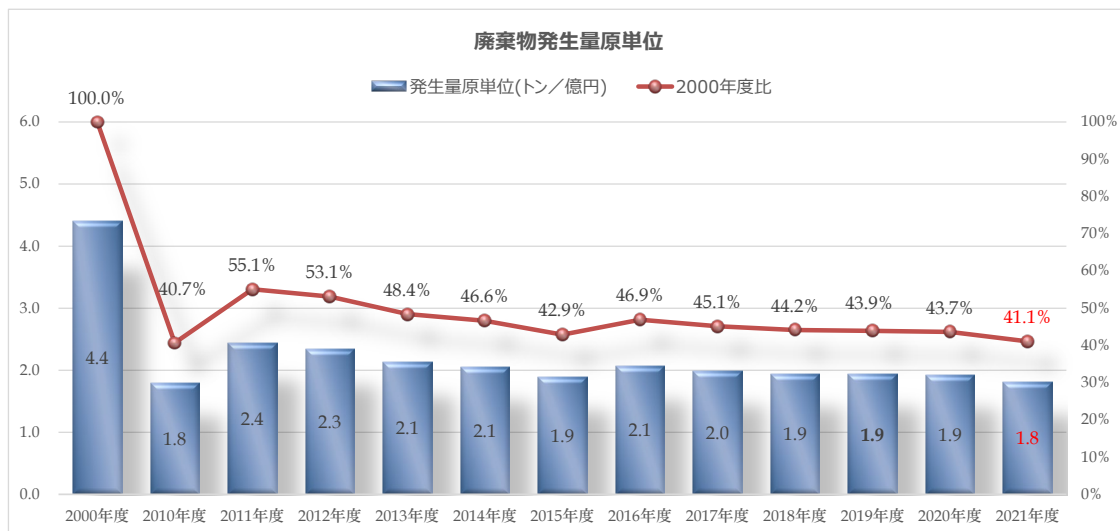
2019年度に新規設定：数値目標（日薬連 独自目標）

● 2030年度の廃プラスチック再資源化率を65%以上にする



【結果】廃プラスチック再資源化率 62.7%

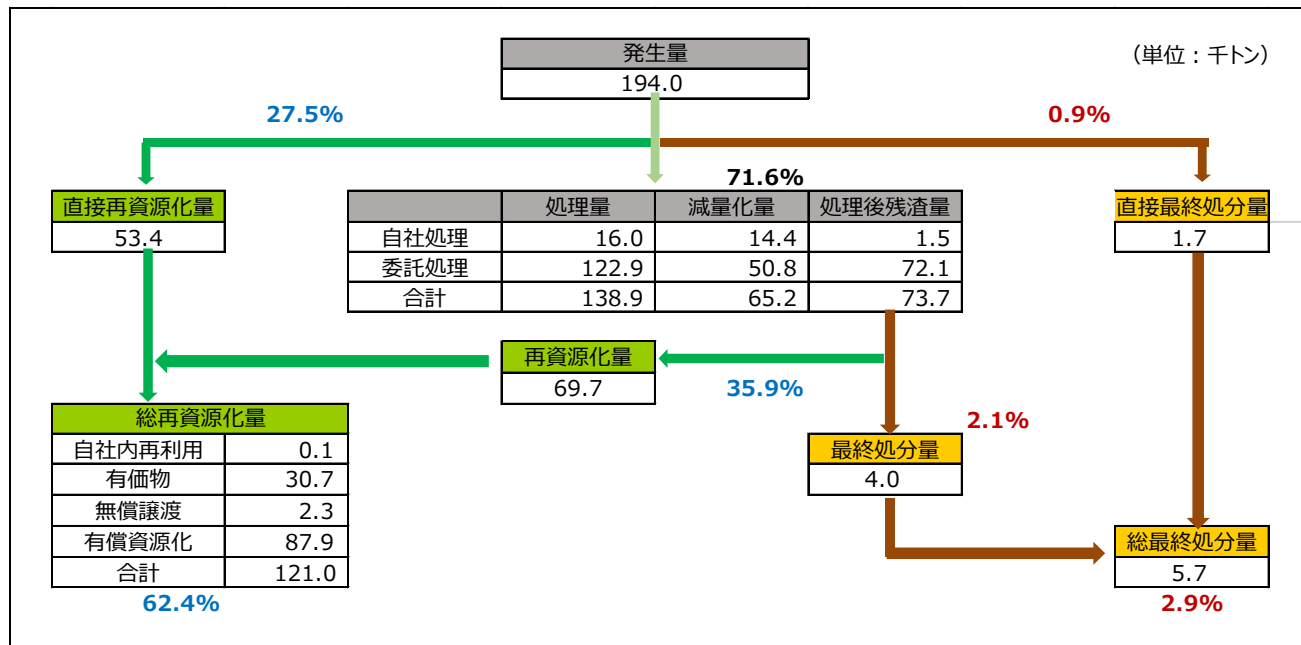
廃棄物発生量原単位（参考）



数値目標としては2020年度で終了：参考情報として紹介

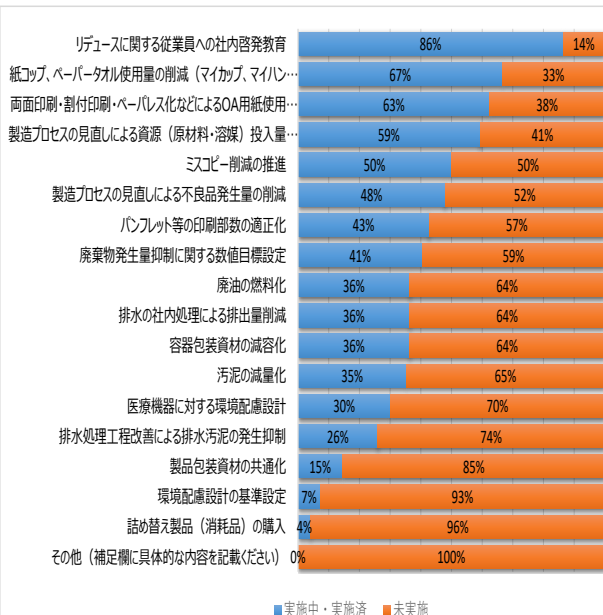
【結果】発生量原単位1.8トン／億円：2000年度比58.9%減

処理フロー

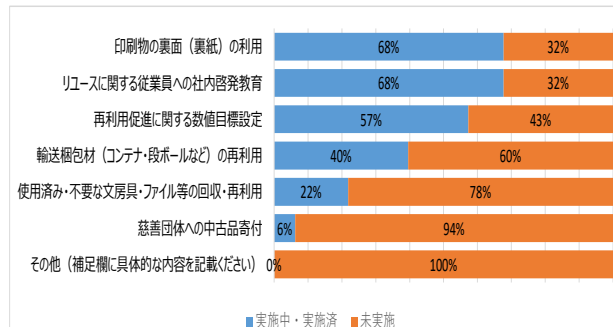


循環型社会形成に向けた取り組み 実施調査結果

廃棄物の発生抑制（リデュース）の取り組み

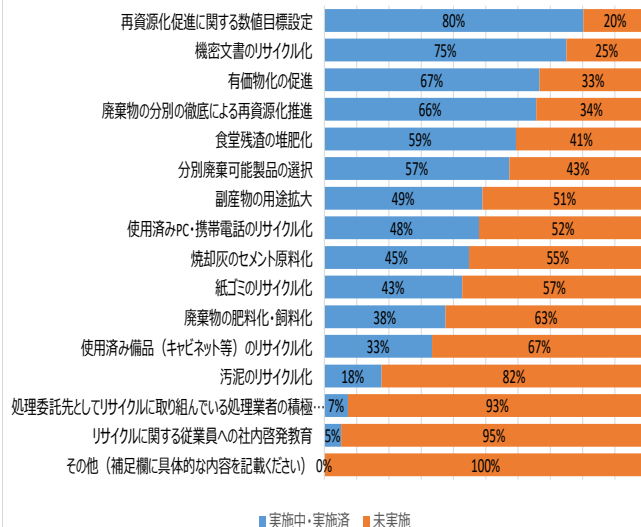


再利用（リユース）の取り組み

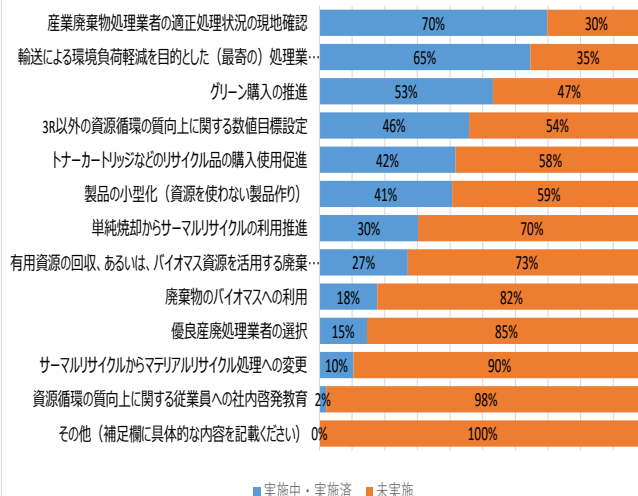


循環型社会形成に向けた取り組み 実施調査結果

廃棄物の発生抑制（リサイクル）の取り組み



その他資源循環の質を高めるための取り組み



- 地球温暖化対策アンケートのように個社にフィードバックしてほしい。
⇒**2023年度より実施する方向で検討**
- Excelファイルの形式が旧式のままなので、セキュリティ上アップデートしてほしい。
⇒**早期に改善する方向で2023年度より検討に着手**
- 「サーマルリサイクル」という表現は好ましくない。
⇒**環境大臣答弁（令和3年1月29日）に沿って、『サーマルリカバリー（熱回収）』に修正する。（経団連との整合性確認済み）**

ご清聴ありがとうございました

参考資料

循環型社会形成自主行動計画 -2022年度フォローアップ調査結果- <概要> (案)

2023年2月10日

一般社団法人 日本経済団体連合会

1. 循環型社会形成自主行動計画（2021年度～2025年度）

※ 45業種が参加

(1) 産業廃棄物最終処分量の削減（第五次目標）

⇒ 低炭素社会の実現に配慮しつつ、適切に処理した産業廃棄物の最終処分量について、産業界全体として、**「2025年度に2000年度実績比75%程度削減」**を目指す。

(2) 資源循環の質の向上を視野に入れた個別業種ごとの目標

⇒ 業界ごとの特性や事情等を踏まえた、**資源循環の質の向上に向けた目標設定。**
(製品の製造過程で発生する副産物に対する再資源化率目標の設定など)

(3) 「業種別プラスチック関連目標」（2019年度～）

⇒ 経団連意見『プラスチック資源循環戦略』策定に関する意見（2018年11月）を踏まえ、**海洋プラスチック問題の解決やプラスチック資源循環の推進に貢献する目標を設定。**

経緯（ご参考）

- (1) 1997年 : 「環境自主行動計画」(廃棄物対策編)の策定、以降毎年度フォローアップを実施
- (2) 1999年12月 : 第一次目標「2010年度の産業廃棄物最終処分量を1990年度実績の75%減」設定
- (3) 2007年 3月 : 「環境自主行動計画〔循環型社会形成編〕」への改編
第二次目標「2010年度の産業廃棄物最終処分量を1990年度実績の86%減」設定業種別独自目標の策定（最終処分量以外の目標を設定）
- (4) 2010年12月 : 第三次目標「2015年度の産業廃棄物最終処分量を2000年度実績の65%程度減」設定業種別独自目標の策定（最終処分量以外の目標を設定）
- (5) 2016年 3月 : 「循環型社会形成自主行動計画」への改編、上記目標の策定
- (6) 2019年4月 : 「業種別プラスチック目標」の設定
- (7) 2021年3月 : 第五次目標「2025年度の産業廃棄物最終処分量を2000年度実績の75%程度減」設定業種別独自目標（最終処分量以外の目標）の策定および、業種別プラスチック目標の設定

2. 2021年度実績:(1) 産業廃棄物最終処分量の削減 (第五次目標)

◇ 2021年度の産業廃棄物最終処分量の実績 (32業種の合計値) は、約391万トン。

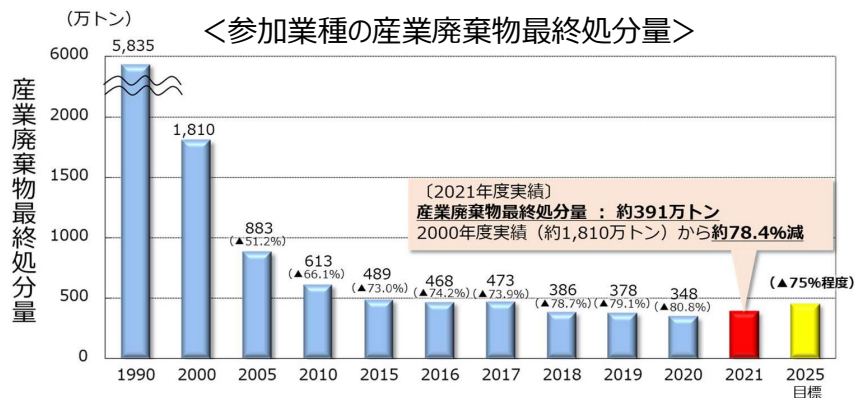
◇ 日本企業の高い規範のもと、基準年である2000年度実績から、約78.4%減。

本計画の目標水準 (75%程度削減) を達成。

◇ 2020年度実績と比較して、約43万トン (約12.4%) の増加。業種別に見ると、最終処分量削減の目標を掲げる32業種のうち19業種が前年度比で増加。

これは、コロナ禍による経済活動の停滞からの回復に伴う生産量の増加をはじめとする企業活動の活発化に加え、重要インフラの老朽化や都市部の再開発の本格化による建設工事の増加が影響したためと考えられる。また、焼却灰等の発生量と受入量のギャップ拡大等による再資源化率の低下や、燃料費の高騰を原因とした収集運搬費を含めた再資源化等に要する費用の高騰などを増加要因として指摘する業種があった。

ただし、各業種における産業廃棄物の減容化や3 R (リデュース、リユース、リサイクル) の取り組みも進んでおり、13業種では前年比減少に転じている。



2. (2)個別業種ごとの目標・取組み

◆ 42業種が、業種ごとの特性や事情等に応じた個別業種ごとの目標を掲げて実施。

〔独自目標の例〕

- | | | |
|---|---|----|
| <ul style="list-style-type: none">・再資源化率を95%程度とするよう努める・ゼロエミッション（最終処分率1%）以下を継続する・再資源化率100%を維持する・売上高あたりの紙製容器包装使用量を2000年度比50%削減する・廃プラスチックを含めた廃棄物の再資源化率を96%以上とするよう努める | <ul style="list-style-type: none">・再生紙・グリーン購入率の向上・国際基準に則り廃棄物を適切に処理する・自動車リサイクル部品の活用を推進する | ほか |
|---|---|----|

◆ 目標設定して取組む事項のほか、以下のような循環型社会形成に向けた取組みを実施。

〔取組みの例〕

<リデュース>

- ・軽量原紙利用による紙パックのリデュース
- ・食品パッケージの軽量化、厚みを減らしたフィルムの薄肉化の設計提案

<リユース>

- ・配電線用ドラムのリユース
- ・包装材、梱包材のリユース

<リサイクル>

- ・携帯電話のリサイクル推進による希少金属の再利用
- ・リチウムイオン電池の回収とリチウム化合物の再資源化

<リニューアブル>

- ・高機能バイオマス材料・天然ゴム・天然繊維等への材料転換
- ・医薬品の包装容器に植物由来のバイオマスプラスチックを使用

<循環型の新たなビジネスモデル>

- ・廃リチウムイオン電池の処理事業
- ・食品系廃棄物などのメタン発酵により発生するバイオガスによる発電事業への協力

<カーボンニュートラルへの貢献>

- ・リサイクルしやすい素材の採用、部品の材料表示や易解体性を考慮した設計の推進
- ・スクラップリサイクルの環境負荷の低減効果を適切に評価できるLCA方法論の確立

<デジタル技術の活用>

- ・デジタル技術を活用した、タイヤのメンテナンスサービス
- ・産廃の適正処理を目的とした、位置情報と画像を活用した工程管理システムの運用と提供

<その他>

- ・従業員への教育による分別回収の徹底
- ・食堂生ゴミの社内コンポスト化

2. (3)業種別プラスチック関連目標

- ◇ **海洋プラスチック問題の解決やプラスチック資源循環の推進に貢献する経済界の自主的な取組みの深化および裾野拡大の観点から、経団連意見(2018年11月)に基づき、各業種において、「業種別プラスチック関連目標」を設定。**
- ◇ **今般、40業種から、合計83件の「業種別プラスチック関連目標」が表明された。**
- ◇ **経団連は、これらの自主的取組みを推進し、プラスチック問題への貢献を図る。**

〔プラスチック関連の数値目標（31件）〕

- ・再資源化（リサイクル）率、有効利用率などの数値目標（17件）
- ・軽量化、使用量削減など、リデュースの数値目標（6件）
- ・最終処分量の削減に関する数値目標（4件）
- ・取組みや活動に関する会員企業などの実施率に関する数値目標（4件）

〔プラスチック関連の定性的目標（52件）〕

- ・リユース・リサイクルの取組み、活動の促進に関する目標（16件）
- ・リデュースの促進に関する目標（8件）
- ・町中、河川、海岸などの美化清掃活動の促進に関する目標（4件）
- ・会員企業やお客様などに対する教育、啓発活動に関する目標（13件）
- ・バイオマス技術やリサイクル技術など、新たな技術開発に関する目標（9件）
- ・環境対応製品の積極購入や、環境先進企業への支援などに関する目標（2件）

<参考> 「容器包装の3 R推進のための自主行動計画」

- ◇容器包装リサイクル8団体で構成される「3 R推進団体連絡会」は、経団連提言「実効ある容器包装リサイクル制度の構築に向けて」（2005年10月）を受けて、2006年3月より「容器包装の3 R推進のための自主行動計画」を策定。
- ◇2022年度は自主行動計画2025の初年度（2021年度実績）のフォローアップ調査を実施し、取組み成果をとりまとめた。

<リサイクル率等の目標および実績>

素材	指標	2025年度 目標	2021年度 実績
ガラスびん	リサイクル率	70%以上	73.4%
PETボトル		85%以上	86.0%
プラスチック容器包装		60%以上 ※1 (46%)	66.4% (46.7%)
スチール缶		93%以上 ※2	93.1%
アルミ缶		92%以上	96.6%
紙製容器包装	回収率	28%以上 ※3	23.6%
飲料用紙容器		50%以上	38.8%
段ボール		95%以上	96.7%

※1 2021年度より算定方式を見直し（カッコ内は従来の算定方式）

※2 2021年に90%から上方修正

※3 2021年度より算定方式を見直し

<リデュースの目標および実績>

素材	指標	2025年度目標 (基準年度: 2004年度)	2021年度 実績
ガラスびん	1本 / 1缶当たり 平均重量の軽 量化率	1.5%以上	1.9%
PETボトル		25%以上	25.6%
スチール缶		9%以上 ※4	9.1%
アルミ缶		6%以上	6.2%
飲料用紙容器	1㎡当たり平均 重量の軽量化率	3%以上 ※5	2.5%
段ボール		6.5%以上	5.9%
紙製容器包装	リデュース率	15%以上	18.8%
プラスチック容器包装		22%以上	19.1%

※4 2021年に8%から上方修正

※5 牛乳用500mlサイズカートンを対象とする。

3. 今後の課題等

現状認識

- ◇ わが国では、政府・自治体・事業者・消費者・NPOなどの連携・協働により、循環型社会に向けた取り組みは大きな成果を挙げている。
- ◇ 一方で、人口増加や経済成長に伴う資源制約に加え、カーボンニュートラルをはじめとする環境保全への要請がますます高まる中、循環型社会形成に向けた取り組みの推進は、世界全体でますます重要性を増している。とりわけ、資源小国であるわが国は、引き続き取り組みを促進していく必要がある。
- ◇ また、資源制約の克服や幅広い環境問題の解決への取り組みを、経済成長や産業競争力強化につなげ、産業政策として「循環経済（サーキュラー・エコノミー）への移行」を目指すべきとの指摘もなされている。

課題と今後の取り組み

- ◇ 経団連は、本計画を着実に推進し、産業廃棄物最終処分量の削減に精力的に取り組むほか、資源循環の質の向上を視野に入れた個別業種ごとの目標、さらには業種別プラスチック関連目標を充実させ、最終処分場のひっ迫の解消、海洋プラスチックごみ問題の解決に貢献する。加えて、本年2月にとりまとめた「サーキュラー・エコノミーの実現に向けた提言」において示した、経済界の考え方の反映に向け、関係方面への働きかけを行う。これらの取り組みを通じ、とともに、循環型社会形成および循環経済（サーキュラー・エコノミー）への転換を主体的に目指していく。
- ◇ 経団連は、サステナブルな資本主義による、持続可能で豊かな未来社会の実現に向けて全力を尽くすことを基本的な理念として、あらゆるステークホルダーと連携・協働しながら、気候変動対策や生物多様性保全も含めた幅広い環境活動を重要な経営課題と捉えて事業活動を展開する「環境統合型経営」を推進していく。

4.〔参考〕2022年度の経団連の動き

サーキュラー・エコノミーの実現に向けた提言公表

- ◇ サークュラー・エコノミーの実現に向け、循環経済パートナーシップ（J4CE）、環境省、経産省において検討が進んだことを機会と捉え、経団連は2023年2月「サーキュラー・エコノミーの実現に向けた提言」をとりまとめ、公表した。
- ◇ 本提言では、「資源制約の克服」「環境制約の克服、カーボンニュートラルへの貢献」「経済成長、産業競争力の強化」を目指すべき方向性として掲げた。
- ◇ 「製品のライフサイクル」「地球環境規模での環境負荷低減」「資源循環関連情報の共有」「ステークホルダーから適正に評価される環境整備」の観点から、サーキュラー・エコノミーの実現に向け必要な施策を9項目にまとめている。

循環経済パートナーシップ(J4CE)の取組み

- ◇ 創設2年目となる2022年度は、前年度に続き「官民対話」「注目事例集の制作」を行うことに加え、新たに「ビジネス交流会」を開催した。
- ◇ 新たな取組みである「ビジネス交流会」は、企業間の連携強化を目的として開催し、計12社によるプレゼン・参加者間の自由意見交換を行った。
- ◇ J4CEの活動は、2023年度も継続することとしており、引き続き、幅広い関係者における循環経済への移行に向けた官民連携活動を予定している。